

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年9月 1日

(第28期) 至 昭和51年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年11月30日提出

会 社 名

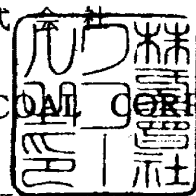
株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名

WACORP.

代 表 者 の 名
役 職 氏 名

代表取締役社長 塚 本 幸



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都(075)681局 1171番(大代)

連 絡 者
取 締 役 藤 田 幸 中
財 務 部 長

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号 東京(03)357局 1171番(代)

連 絡 者
常 務 取 締 役 山 崎 純
新 宿 店 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール 新宿店	東京都新宿区四谷4丁目4番1号
株式会社ワコール 大阪店	大阪市南区順慶町2丁目21番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和48年9月1日	230,000	2,530,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部 230,000千円を資本に組入れ)
昭和49年9月1日	470,000	3,000,000	株式割当無償1:0.1(資本準備金の一部 253,000千円を資本に組入れ)および一般 募集4,340,000株 発行価格 一般募集500円
昭和50年9月1日	900,000	3,900,000	株主割当無償1:0.2(資本準備金の一部 600,000千円を資本に組入れ)および一般 募集6,000,000株 発行価格 一般募集720円

注 昭和51年8月10日開催の取締役会の決議により、昭和51年9月1日付をもって下記の通り増資した。

株主割当無償1:0.2(資本準備金の一部780,000千円を資本に組入れ)

従って、増資後資本金は4,680,000千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	78,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株	普通株	78,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
	計	/	78,000,000	/	/	/

注 昭和51年9月1日をもって増資により発行済株式総数は9,360万株となった。

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数 8,782株

区 分	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 28	人 128	人 61 (11)	人 8,633	人 8,882
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 33,793,703	株 101,776	株 8,956,326	株 6,108,940 (47,302)	株 29,039,255	株 78,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 43.33	% 0.13	% 11.48	% 7.83 (0.06)	% 37.23	% 100.00

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 18	人 8	人 49	人 32	人 249	人 499	人 6,231	人 1,796	人 8,882
所 有 株 式 数 (イ)	株 39,288,127	株 64,898,898	株 114,128,897	株 22,303,600	株 52,265,839	株 3,109,488	株 99,382,180	株 304,523	株 78,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.09	% 0.55	% 0.36	% 2.80	% 5.62	% 70.15	% 20.23	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 50.37	% 83.2	% 146.3	% 28.6	% 67.0	% 3.99	% 12.74	% 0.39	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	6,939 千株	8.90 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1の6の2	4,103	5.26
塚 本 幸 一	██████████	3,966	5.08
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の5	3,760	4.82
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	2,253	2.89
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4	2,128	2.73
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,966	2.52
帝 人 株 式 会 社	大阪市東区南本町1の11	1,660	2.13
旭 化 成 工 業 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通1の25 新大阪ビル内	1,544	1.98
株 式 会 社 京 都 銀 行	京都市下京区烏丸通松原上ル	1,540	1.97
計	—————	29,859	38.28

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第26期	第27期	回次	第28期
決算年月	昭和49年8月	昭和50年8月	決算年月	昭和51年8月
1株当たり配当額	普通 10円(20%) 特別 1円(2%) 記念 2円50銭(5%)	普通 10円(20%) 特別 2円50銭(5%)	1株当たり配当額	普通 10円(20%) 特別 3円50銭(7%)
1株当たり税引後当期損益	50.33円	50.48円	1株当たり当期純損益	———
			1株当たり当期損益	53.72円
1株当たり純資産額	271.29円	303.21円	1株当たり純資産額	331.96円
配当性向	26.8%	24.8%	配当性向	25.1%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第26期		第27期		第28期	
	決算年月	昭和49年8月		昭和50年8月		昭和51年8月	
	最高	775円		1,100円		1,490円	
	最低	500円		445円		790円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月別	昭和51年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	1,210円	1,270円	1,390円	1,490円	1,330円	1,420円 (1,200円)
	最低	966円	1,040円	1,190円	1,310円	1,240円	1,280円 (1,120円)
	売買高	3,992千株	2,663千株	2,368千株	2,256千株	852千株	1,936千株

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場による。

2. 8月の下段括弧内株価は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年11月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [住所]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	4,759千株
取締役副社長	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [住所]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	1,124千株
取締役副社長 (総務担当)	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [住所]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和50年10月 取締役副社長就任	860千株
専務取締役 (営業担当)	大 西 忠 一 大正3年6月29日 [住所]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任 昭和50年10月 専務取締役就任	61千株
常務取締役 (中央研究所長)	玉 川 長 一 郎 大正3年9月26日 [住所]	昭和15年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和28年10月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	400千株
常務取締役 (人事部長)	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [住所]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	34千株
常務取締役 (新宿店長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [住所]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任	80千株
取締役 (インテリアファブリック 事業部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [住所]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	37千株
取締役 (営業一部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	90千株
取締役 (営業企画室長 兼物流管理部長)	伊 藤 文 人 昭和7年1月20日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	52千株

役 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪店長)	酒田 清 光 昭和4年8月14日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	45千株
取締役 (営業二部長)	藤井 宏 康 昭和6年10月26日 [REDACTED]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任	41千株
取締役 (京都店長)	服部 清 治 昭和5年9月8日 [REDACTED]	昭和23年 3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	30千株
取締役 (米国出張所) (開設準備室長)	藤沢 哲 二 昭和5年11月22日 [REDACTED]	昭和28年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	11千株
取締役 (名古屋店長)	片山 俊 平 昭和7年9月12日 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	46千株
取締役 (財務部長)	藤田 幸 男 昭和7年8月8日 [REDACTED]	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	37千株
取締役 (経営管理部長)	奥田 喜代志 昭和7年3月19日 [REDACTED]	昭和26年 3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和27年 7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	21千株
取締役	川口 郁 雄 大正9年10月16日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役辞任 " (株)ワコールインターナショナル 取締役社長就任	433千株
取締役	松浦 譚 一郎 昭和4年2月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和49年10月 (株)ワコールインターナショナル 常務取締役就任	45千株
常任監査役	中村 平之助 大正10年4月1日 [REDACTED]	昭和19年 9月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和28年 2月 当社入社 昭和50年10月 常任監査役就任	111千株
監査役	加藤 武 彦 明治41年9月27日 [REDACTED]	昭和45年10月 三菱銀行取締役副頭取 昭和49年11月 退任 昭和49年11月 三菱製紙取締役会長(現) 昭和50年10月 監査役就任	10千株
計	21名		8,327千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和51年8月31日現在)

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男		1,023 人	31.1 才	7.3 年	158,766 円
女		2,740	25.2	3.5	99,327
計		3,763	26.8	4.6	116,069

注 1. 平均給与月額は昭和51年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。

2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

ア 名 称 ワコール労働組合（京都一般同盟）

イ 結成年月日 昭和33年11月14日

ウ 組合員数 3,313名（昭和51年8月31日現在）

エ 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨および装身具の製造、販売
 2. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
 3. 貸 室 業
 4. 前号に附滞、関連する事業
- 由 上記目的のうち、2.および3.は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリー、パーソナルウェア、子供ものとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	50/9 ～ 51/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ 等	37.1 %
ランジェリー	スリップ、ウィンタム、フィンジェリー 等	32.5 %
パーソナルウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア 等	18.4 %
子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ 等	6.5 %
アウター・その他	ホディウェア、カジュアルウェア 等	5.5 %
合 計		100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 当 期 の 業 績

当期の売上高は55,068百万円（対前期124.9％）でありまして、税引利益4,190百万円（対前期138.4％）を計上いたしました。これは払込資本金39億円に対し107.4％に相当いたしております。

当期は、昭和50年10月1日から実施された「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」によって規制値以上のホルマリンを含有した衣料品の回収処分の実施というきびしい情勢化にもかかわらず、全体として概ね良好な成果を挙げることができました。

なお、規制値以上のホルマリンを含有した当社製品につきましては、昭和50年9月30日までにすべて店頭よりの回収を完了しました。

ファンデーション

当期に発売しましたソフトタイプのガードルが好調な売行きをみせ、ガードルは対前期125％と堅調な伸びを示しましたがブラジャーはホルマリン規制による影響をもっと強くうけ、対前期118％とやや伸びなやんだ結果、ファンデーション全体として対前期121％の伸びにとどまりました。

ランジェリー

ショーツの売行きが対前期141％と好調に伸び、ツインジェリーも対前期129％と堅調な売行きを示したのでスリッパ、ウインタムの伸びなやみをカバーし、ランジェリー全体として対前期129％の売上を達成することができました。

パーソナルウェア

前期やや低調であったパーソナルウェアについては消費者のニーズに適合した商品開発に努力しました結果、各品種とも好調で特にネグリジェは対前期129％、ラウンジウェアは対前期163％と高い伸びを示し、パーソナルウェアの売上は対前期128％と順調な成果をあげました。

子 供 も の

子供ものについては前期発売した子供スリーブウェア「野球パジャマ」に引き続き当期発売した「アメリカンフットボール」の企画が好評で、子供スリーブウェアの売上は対前期137％と好調でしたが、子供ラウンジウェア、子供スリッパがやや低調で、子供もの全体として対前期119％と当初の期待をやや下回る結果となりました。

アウターウェア他

発売以来4年目を迎えたアウターウェアは、商品企画力、開発力がようやく充実し、アウターウェア他の売上は対前期130％を確保することができました。

商品グループ別の売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガードル	22,775.3 百万円	41.4 %	121 %
ランジェリー	18,129.1	32.9	129
パーソナルウェア	8,766.4	15.9	128
子 供 も の	2,980.6	5.4	119
アウター・その他	2,416.4	4.4	130
合 計	55,067.8	100.0	125

2. 生産能力 (月産)

下記は1カ月22日(1日7時間40分)稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1カ月平均生産数量

(単位 枚)

期 別 区 分		第 27 期 (49/9~50/8)	第 28 期 (50/9~51/8)
フガー アン デメ ンシ ョン	ブラジャー	180,000	170,000
	ガードル ボディスーツ	50,000	50,000
計		230,000	220,000

(注) 自家工場は高級品専門工場に移行しているため、生産数量は減少している。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 項 目 品 種		第 27 期 (49/9~50/8)				第 28 期 (50/9~51/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ァ ン デ メ ン シ ョ ン ト	ブラジャー	7,991	5,085,441	666	423,787	8,377	5,906,211	698	492,184
	ガードルおよび ボディスーツ	4,251	4,836,645	354	403,054	4,887	6,166,866	407	513,906
	そ の 他	—	108,321	—	9,026	—	182,896	—	15,241
	小 計	—	10,030,407	—	835,867	—	12,255,973	—	1,021,331
ラ ン ジ エ リ ー	スリッパ ランジェリー	7,773	6,041,179	648	503,431	9,477	7,696,632	790	641,385
	ショーツ	7,600	1,258,079	633	104,840	8,130	1,555,686	678	129,641
	そ の 他	—	1,173,140	—	97,762	—	1,492,987	—	124,416
	小 計	—	8,472,398	—	706,033	—	10,745,305	—	895,442
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ パジャマ	2,076	3,035,921	173	252,993	2,577	4,224,003	215	352,000
	ラウンジ	309	851,309	26	70,943	513	1,684,041	43	140,337
	そ の 他	—	177,003	—	14,750	—	155,063	—	12,922
	小 計	—	4,064,233	—	338,686	—	6,063,107	—	505,259
子 供 の	スリープウェア	981	1,134,360	82	94,530	1,275	1,590,868	106	132,572
	ランジェリー	1,499	376,244	125	31,354	1,278	372,362	107	31,030
	ラウンジ	107	124,147	9	10,345	197	167,121	16	13,927
	小 計	—	1,634,751	—	136,229	—	2,130,351	—	177,529
ア ソ ウ の タ バ ン	ボディウェア	428	833,246	36	69,437	470	1,167,035	39	97,253
	そ の 他	—	223,374	—	18,615	—	634,232	—	52,853
	小 計	—	1,056,620	—	88,052	—	1,801,267	—	150,106
合 計		—	25,258,409	—	2,104,867	—	32,996,003	—	2,749,667

(注) 1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。

2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 働 率 (自家工場)

	第 27 期 (49/9~50/8)	第 28 期 (50/9~51/8)
ブラジャー	94.0 %	93.5 %
ガードル ボディスーツ	94.7	94.2

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のための稼働率を示した。

$$(\text{算式}) \quad \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主 要 原 材 料

1) 主要原材料の入手消費状況

第27期事業年度(昭和49年9月~昭和50年8月)および第28期事業年度(昭和50年9月~昭和51年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原材料名	単 位	第 27 期 (49/9~50/8)				第 28 期 (50/9~51/8)			
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	
3400 ジルベルハーフ	m	0	26,714	(25,442) 25,442	1,272	46,799	(43,328) 43,328	4,743	
11432N トリコット	m	0	75,250	(75,250) 75,250	0	402,497	(401,972) 401,972	525	
11134N トリコット	m	1,127	260,893	(252,857) 252,857	9,163	210,673	(205,305) 205,305	14,531	
3455N トリコット	m	1,209	214,292	(212,067) 212,067	3,434	141,648	(144,493) 144,493	589	
レオナ600N トリコット	m	1,109	160,901	(145,347) 145,347	16,663	172,190	(183,387) 183,387	5,466	
5351 ティッシュ	m	1,876	441,091	(440,915) 440,915	2,052	410,212	(401,813) 401,813	10,451	
3851 シルキーマ	m	186	184,665	(174,929) 174,929	9,922	74,579	(76,156) 76,156	8,345	
31265 バチスタロン	m	3,227	217,804	(220,420) 220,420	611	175,900	(168,976) 168,976	7,535	
500 バチスタロン	m	2,037	534,371	(533,547) 533,547	2,861	537,451	(514,113) 514,113	26,199	
41260 バチスタロン	m	2,618	386,410	(387,168) 387,168	1,860	1,065,573	(1,059,366) 1,059,366	8,067	

(注) 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第27期事業年度(昭和49年9月~昭和50年8月)および第28期事業年度(昭和50年9月~昭和51年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

(単位 1mにつき:円)

区 分 原材料名	第 27 期 (49/9~50/8)						第 28 期 (50/9~51/8)					
	49/10	12	50/2	4	6	8	50/10	12	51/2	4	6	8
3400 ジルベルハーフ	—	430	430	—	430	430	430	430	420	420	420	420
11432N トリコット	—	—	235	235	250	250	255	255	255	270	270	270
11134N トリコット	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	—	290
3455N トリコット	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	320	320
レオナ600N トリコット	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360
5351 ティッシュ	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	355	355
3851 シルキーマ	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	—	455
31265 バチスタロン	—	450	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
500 バチスタロン	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
41260 バチスタロン	370	370	370	370	370	370	370	345	345	345	345	345

(注) 金額は購入価格による。

(4) 外 注 状 況

品種別の外注依存率（数量による）は次の通りである。

	第 27 期 (49/9～50/8)	第 28 期 (50/9～51/8)
ブラジャー	72.1 %	75.2 %
ガードル	86.4	88.1
スリッパ	100.0	100.0
ネグリジェ	98.3	100.0

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているため、金額による外注依存率では上記の数字より若干低くなる。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないため、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なっており、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6カ月間）

（単位 千円）

品 種		期 別 摘 要		51年9月～11月		51年12月～52年2月		合 計	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ファ ン デ ー メ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	千枚	2,157	1,582,900	千枚	1,981	1,489,200	千枚	4,138
	ガードルおよびボディースーツ		1,445	1,948,200		1,236	1,751,200		2,708
	そ の 他		—	31,600		—	31,200		62,800
	小 計		—	3,562,700		—	3,271,600		6,834,300
ラン ジ エ リ ー	スリッパ・ツインジェリー		2,424	2,117,200		2,001	1,790,800		4,425
	シ ョ ー ツ		2,300	455,400		2,050	423,600		4,350
	そ の 他		—	1,004,700		—	343,500		1,348,200
	小 計		—	3,577,300		—	2,557,900		6,135,200
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ・パジャマ		735	1,221,500		555	1,010,000		1,290
	ラ ウ ン ジ		163	594,300		68	165,700		231
	そ の 他		—	32,800		—	35,500		68,300
	小 計		—	1,848,600		—	1,211,200		3,059,800
子 供 の	ス リ ー プ ウ ェ ア		359	487,200		253	383,500		612
	ラ ン ジ ェ リ ー		285	85,300		340	107,900		625
	ラ ウ ン ジ		31	82,700		2	2,500		33
	小 計		—	655,200		—	493,900		1,149,100
ア ソ ウ の 他	ボ デ ィ ウ ェ ア		103	283,300		92	239,900		195
	そ の 他		—	171,900		—	131,500		303,400
	小 計		—	455,200		—	371,400		826,600
合 計			—	10,099,000		—	7,906,000		18,005,000

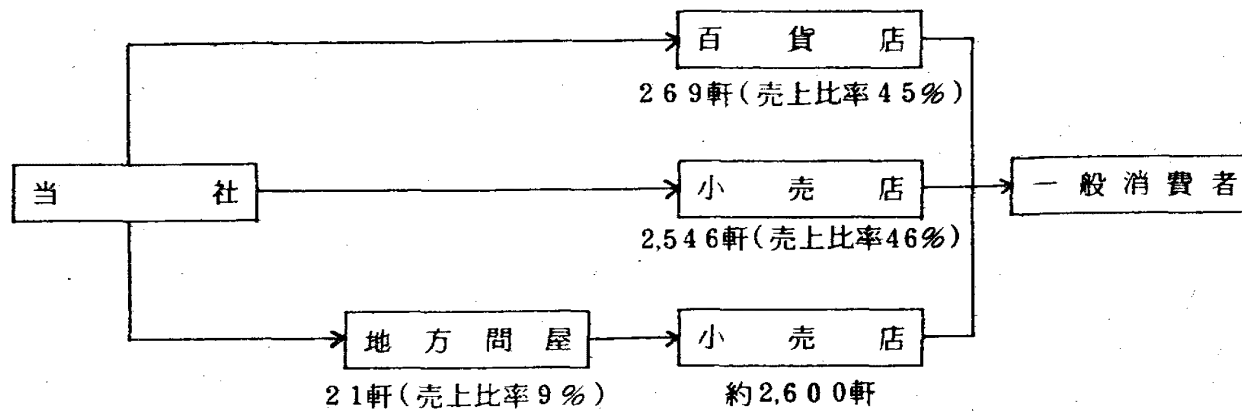
(注) 1. 金額は製造原価による。

2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

期別 品 種		第 27 期 (49/9~50/8)				第 28 期 (50/9~51/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ガ ン デ ー シ ョ ン ト	ブラジャー	7,605	8,477,872	634	706,489	8,073	10,015,457	673	834,621
	ガードルおよび ボディースーツ	4,150	10,129,091	346	844,091	4,559	12,464,280	380	1,038,690
	そ の 他	—	160,564	—	13,380	—	295,579	—	24,632
	小 計	—	18,767,527	—	1,563,960	—	22,775,316	—	1,897,943
ラ ン ジ ェ リ ー	スリッパ ツインジェリー	7,727	10,311,165	644	859,264	8,987	12,890,616	749	1,074,218
	シ ョ ー ツ	7,265	1,909,279	605	159,107	8,327	2,699,550	694	224,963
	そ の 他	—	1,864,012	—	155,334	—	2,538,892	—	211,574
	小 計	—	14,084,456	—	1,173,705	—	18,129,058	—	1,510,755
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ マ	2,208	5,047,234	184	420,603	2,397	6,302,060	200	525,172
	ラウンジ	354	1,561,702	30	130,142	462	2,218,411	39	184,868
	そ の 他	—	251,907	—	20,992	—	245,964	—	20,496
	小 計	—	6,860,843	—	571,737	—	8,766,435	—	730,536
子 供 の	スリープウェア	1,035	1,784,332	86	148,694	1,143	2,241,655	95	186,805
	ランジェリー	1,337	523,602	111	43,634	1,264	526,351	105	43,863
	ラウンジ	79	196,648	7	16,387	187	212,582	16	17,715
	小 計	—	2,504,582	—	208,715	—	2,980,588	—	248,383
ア ソ ウ の 他	ボディウェア	518	1,363,559	43	113,630	442	1,475,027	37	122,919
	そ の 他	—	493,824	—	41,152	—	941,367	—	78,447
	小 計	—	1,857,383	—	154,782	—	2,416,394	—	201,366
合 計		—	44,074,791	—	3,672,899	—	55,067,791	—	4,588,983

(3) 主要製品の販売価格の推移

第27期事業年度（昭和49年9月～昭和50年8月）および第28期事業年度（昭和50年9月～昭和51年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位 一枚につき：円）

期別 製品名	第27期 (49/9～50/8)						第28期 (50/9～51/8)					
	49/10	12	50/2	4	6	8	50/10	12	51/2	4	6	8
ブラジャー	1,267	1,165	1,377	1,277	1,218	1,431	1,538	1,336	1,462	1,522	1,370	1,586
カードル	2,135	2,081	2,292	2,240	2,087	2,544	2,433	2,458	2,410	2,351	2,270	2,734
スリッパ	1,296	1,264	1,664	1,392	1,364	1,625	1,520	1,485	1,678	1,552	1,486	1,937
ツインシェリー	1,579	1,462	1,805	1,727	1,651	1,769	1,812	1,727	1,961	1,936	1,823	2,035
ネクリジェ	2,410	2,301	2,529	2,229	1,921	2,825	2,740	2,600	2,965	2,828	2,330	3,475
ボディウェア	2,665	1,926	2,397	2,087	2,055	3,429	3,021	2,014	3,861	2,943	2,672	4,162

6) 品種グループの平均単価の推移である。

従って、単価の変動は季節および取扱内容の変動によるものであって、単品の単価は変動せず安定している。

4. 販売先別売上表

（単位 万円）

期別 販売先	第27期 (49/9～50/8)			第28期 (50/9～51/8)		
	店数	金額	金額比	店数	金額	金額比
都市百貨店	57軒	8,915,359	20.2%	52軒	10,323,936	18.8%
地方百貨店	210	11,907,373	27.0	217	14,492,743	26.3
量販店	574	3,083,382	7.0	614	4,374,697	7.9
専門店	455	6,257,104	14.2	536	7,947,644	14.4
一般小売店	1,237	9,863,378	22.4	1,396	12,822,178	23.3
問屋	21	4,048,195	9.2	21	5,106,593	9.3
合計	2,554	44,074,791	100.0	2,836	55,067,791	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和51年8月31日現在)

事業所名	取扱業務	従業員数	土 地		建 物			その他の設備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管 理 業 務	人 744	m ² 7,466	円 218,292	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上7階建事務所	m ² 20,678	円 591,690	円 24,771	円 153,952	円 988,705
本 社 工 場	ファンデーション製 造	631	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上4階建工場	8,522	215,522	84,770	8,281	359,583
物流センター	製 品 管 理	224	3,314	199,228	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上10階建倉庫(2棟)	21,462	1,740,326	-	39,955	1,979,509
資材センター	資 材 管 理	79	1,927	106,341	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建倉庫	4,235	225,633	-	11,082	343,056
新 宿 店	販 売 業 務	362	899	24,508	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建事務所	6,513	333,605	-	66,281	424,394
浅 草 橋 店	"	364	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建東連ビルの中5階および6階を賃借	(4,030)	1,819	-	40,598	42,417
五 反 田 店	"	173	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建第28興和ビル賃借	(4,668)	140,878	-	45,771	186,649
大 阪 店	"	332	887	35,721	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	4,947	197,908	-	26,794	260,423
京 都 店	"	388	新事業所建設のため、本社の1階、2階、3階および7階の一部を使用している。					-	49,725	49,725
名 古 屋 店	"	185	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地上11階塔屋2階木原ビルの中1階、2階および3階の一部を賃借	(3,027)	9,711	-	16,407	26,118
福 岡 店	"	182	752	51,465	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	276,533	-	32,015	360,013
札 幌 店	"	99	432	59,688	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	252,392	-	15,246	273,606
そ の 他	子会社貸貸(長崎・新潟)縫製工場	-	23,714	98,790	—	11,115	493,739	-	24,853	617,382
	厚生施設(独身寮)社宅等	-	153,534	2,529,268	—	24,151	1,235,938	-	230,303	3,995,509
	そ の 他(事業所)予定地等	-	(2,395) 77,240	2,311,892	—	(996) 401	77,485	-	21,443	2,410,820
計	—	3,763	(2,395) 273,388	5,632,483	—	(12,721) 110,299	5,793,179	109,541	782,706	12,317,909

- 注 1. ()内は外借で賃借しているものである。
 2. その他の設備の中には構築物298,193千円、工具器具備品451,592千円、車両運搬具32,921千円が含まれている。
 3. 建設仮勘定2,118,939千円は含んでいない。
 4. ほかに外注下請工場が約150軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	区 分	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機		そ の 他	合 計
		台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社		205 台	22,188 円	0 台	0 円	2,583 円	24,771 円
本 社 工 場		993	77,607	18	5,884	1,279	84,770
計		1,198	99,795	18	5,884	3,862	109,541

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和51年8月31日現在)

計画の内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成予定年	摘要
浅草橋店改築 (現店舗狭隘による拡充)	千円 1,650,000	千円 770,892	千円 879,108	年 月 50. 7	年 月 51. 11	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建 5,450㎡
京都店改築 (現店舗狭隘による拡充)	1,800,000	604,538	1,195,462	50. 10	52. 3	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 13,130㎡
大飯店(第2店)新築 (大阪地区販売増加による 新店舗新築)	1,600,000	320,550	1,279,450	51. 1	52. 8	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 11,440㎡
名古屋店新築 (現店舗(賃借) 狭隘による拡充)	1,350,000	376,360	973,640	51. 3	52. 6	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 8,696㎡
東京本社用地	1,850,000	0	1,850,000	51. 10	54. 10	東日本の拠点事業所
㈱ワコールインターナショナル (本社社屋新築)	2,000,000	0	2,000,000	52. 5	53. 8	当社で建設し、㈱ワコール インターナショナルに賃貸
縫製工場の新設 (生産力増強)	1,000,000	0	1,000,000	51. 9	52. 3 52. 8	地方に縫製子会社を3カ所 新設
福利厚生施設 (家族寮2棟建設他)	250,000	3,648	246,352	51. 6	52. 3	鉄筋コンクリート造家族寮 28世帯分他
計	11,500,000	2,075,988	9,424,012	—	—	—

註 今後の所要額9,424,012千円は、増資による概算手取金(貸借対照表脚注※7に記載する)約70億円と長期借入金をもって
充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期は、昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき第28期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2に基づき第28期事業年度（昭和50年9月1日から昭和51年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

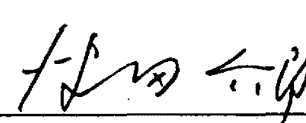
代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和51年11月29日

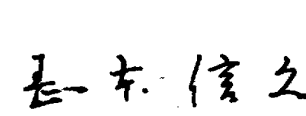
監査法人の名称 等松・青木監査法人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

 代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和50年9月1日から昭和51年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注※8(1)に記載する有価証券及び投資有価証券の評価方法及び脚注※8(2)に記載する返品調整引当金に関する会計処理の変更を除いては、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和51年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第27期(50・8・31現在)		期 別 科 目	第28期(51・8・31現在)	
	金	比 率 %		金	比 率 %
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現金及び預金	※1 12,464,304		1. 現金及び預金	※1 12,825,438	
2. 受 取 手 形	※2 1,324,036		2. 受 取 手 形	※2 1,972,239	
3. 売 掛 金	4,952,103		3. 売 掛 金	5,812,817	
4. 有 価 証 券	0		4. 有 価 証 券	1,116,160	
5. 製 品 商 品	5,318,340		5. 製 品 商 品	7,522,098	
6. 原 材 料	653,688		6. 原 材 料	822,369	
7. 仕 掛 品	729,406		7. 仕 掛 品	898,097	
8. 下請先よりの 受 取 手 形	163,215		8. 下請先よりの 受 取 手 形	85,103	
9. 下請先に対する 短 期 債 権	※3 1,516,337		9. 下請先に対する 短 期 債 権	※3 1,460,699	
10. 関係会社に対する 短 期 債 権	※3 448,827		10. 関係会社に対する 短 期 債 権	※3 1,681,214	
11. 従業員に対する 短 期 貸 付 金	5,071		11. 従業員に対する 短 期 貸 付 金	4,279	
12. 短 期 貸 付 金	0		12. 短 期 貸 付 金	50,000	
13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	695,500		13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,164,500	
14. そ の 他 の 流 動 資 産			14. そ の 他 の 流 動 資 産	76,736	
1) 未 収 入 金	303,764		15. 貸 倒 引 当 金	△ 167,162	
2) 仮 払 金	26,599				
15. 貸 倒 引 当 金	※4 △ 305,654				
流 動 資 産 合 計		28,295,536 61.1	流 動 資 産 合 計		35,324,587 63.7
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建 物	7,986,671		1. 建 物	8,199,251	
減価償却引当金	1,952,334	※5 6,034,337	減価償却引当金	2,406,072	※4 5,793,179
2. 構 築 物	405,597		2. 構 築 物	473,932	
減価償却引当金	129,445	276,152	減価償却引当金	175,739	298,193
3. 機 械 装 置	291,379		3. 機 械 装 置	299,442	
減価償却引当金	186,453	104,926	減価償却引当金	189,901	109,541
4. 車 輦 運 搬 具	59,974		4. 車 輦 運 搬 具	72,832	
減価償却引当金	28,409	31,565	減価償却引当金	39,911	32,921
5. 工 具 器 具 備 品	828,828		5. 工 具 器 具 備 品	945,762	
減価償却引当金	398,976	429,852	減価償却引当金	494,170	451,592
6. 土 地		※5 5,711,944	6. 土 地		※4 5,632,483
7. 建 設 仮 勘 定		140,195	7. 建 設 仮 勘 定		2,118,939
有 形 固 定 資 産 合 計		12,728,971	有 形 固 定 資 産 合 計		14,436,848

(単位 千円)

期 別 科 目	第27期(50・8・31現在)			期 別 科 目	第28期(51・8・31現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(2) 無形固定資産			%	(2) 無形固定資産			%
1. 借 地 権		228,370		1. 借 地 権		228,370	
2. 商 標 権		1,659		2. 商 標 権		1,667	
3. 電話施設利用権		18,627		3. 電話施設利用権		19,906	
4. 施設借用権利金		40,026		4. 施設借用権利金		39,076	
無形固定資産合計		288,682		無形固定資産合計		289,019	
(3) 投 資		※5		(3) 投 資		※4	
1. 投資有価証券		2,103,335		1. 投資有価証券		2,473,711	
2. 関係会社株式		475,227		2. 関係会社株式		503,877	
3. 出 資 金		33,845		3. 出 資 金		34,330	
4. 長期貸付金		226,474		4. 長期貸付金		297,203	
5. 従業員に対する 長期貸付金		485,657		5. 従業員に対する 長期貸付金		385,996	
6. 関係会社 長期貸付金		378,000		6. 関係会社 長期貸付金		311,500	
7. 施設借用保証金		890,253		7. 施設借用保証金		894,746	
8. 1年をこえる 銀行預金		※6 140,000		8. 1年をこえる 銀行預金		※5 165,000	
9. 役員生命保険料 払 込 金		77,875		9. 役員生命保険料 払 込 金		84,190	
10. その他の投資		92,738		10. 破 産 債 権		158,500	
投資合計		4,903,404		11. 長期前払費用		114,766	
固定資産合計		17,921,057	38.7	12. そ の 他 の 投資その他の資産		163,353	
■ 繰 延 勘 定				13. 貸 倒 引 当 金		△ 173,500	
1. 長期前払費用		76,201		投資その他の資産 合 計		541,3672	
繰延勘定合計		76,201	0.2	固定資産合計		20,139,539	36.3
資 産 合 計		46,292,794	100.0	資 産 合 計		55,464,126	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第27期(50・8・31現在)			期 別 科 目	第28期(51・8・31現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 流 動 負 債			%	I 流 動 負 債			%
1. 支 払 手 形		4,816,462		1. 支 払 手 形		6,624,528	
2. 設 備 代 金 形		176,194		2. 設 備 代 金 形		121,552	
3. 買 掛 金		1,861,260		3. 買 掛 金		2,511,356	
4. 関係会社に対する 支払手形・買掛金		153,167		4. 関係会社に対する 買 掛 金		551,604	
5. 短期借入金		5,090,000		5. 短期借入金 (一部担保付)		5,940,000	
6. 1年以内返済済 長期借入金 (担保付)		12,641,152		6. 1年以内返済済 長期借入金 (担保付)		14,373,224	
7. 未 払 金		506,034		7. 未 払 金		453,069	
8. 未 払 費 用		584,023		8. 未 払 費 用		849,462	
9. 預 り 金		26,277		9. 預 り 金		38,181	
10. 賞与引当金	※7	956,000		10. 負債性引当金			
11. 法人税等引当金	※8	2,371,069		1) 返 品 調 整 金	375,000		
12. そ の 他 の 債				2) 賞 与 引 当 金	1,160,000		
1) 役員従業員金	325,359			3) 事 業 税 等 金	895,140	2,430,140	
2) 仮 受 金	1,150	326,509		11. 法人税等引当金		3,210,547	
				12. その他の流動負債			
				1) 役員従業員金	395,991		
				2) 仮 受 金	1,138	397,129	
流動負債合計		18,131,147	392	流動負債合計		24,564,892	443
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
1. 長期借入金 (担保付)		4,176,418		1. 長期借入金 (担保付)		3,582,284	
2. 長期未払金 (担保付)		171,461		2. 長期未払金 (担保付)		256,897	
3. 退職給与引当金	※9	559,223		3. 負債性引当金			
4. 預り保証金		93,038		1) 退 職 給 与 金		652,478	
				4. 預り保証金		164,854	
固定負債合計		5,000,140	10.8	固定負債合計		4,656,513	8.4
III 特 定 引 当 金				III 特 定 引 当 金			
1. 価格変動準備金	※10	230,000		1. 価格変動準備金		280,000	
2. 海外投資等損失 準備金	※11	76,746		2. 海外投資等損失 準備金		69,555	
3. 固定資産売却 引当金	※12	341,936					
特定引当金合計		648,682	1.4	特定引当金合計		349,555	0.6
負 債 合 計		23,779,969	514	負 債 合 計		29,570,960	533

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第27期(50・8・31現在)			期 別 科 目	第28期(51・8・31現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 資 本 金		3,000,000	6.5%	I 資 本 金	※6 3,900,000		7.0%
(授權株式数)	(240,000千株)			II 資本準備金	※6 8,270,071		14.9
(発行済株式数)	(60,000千株)			III 利益準備金	700,000		1.3
II 新株式払込金		※13 4,320,000	9.3	IV その他の剰余金			
III 資本剰余金				1. 任意積立金			
1. 資本準備金		4,850,071		1) 別途積立金	7,600,000		
資本準備金合計		4,850,071	10.5	2) 配当平均金	950,000		
IV 利益剰余金				3) 退職給与金	200,000	8,750,000	
1. 利益準備金		600,000		2. 当期末処分利益		4,273,095	
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	5,800,000						
2) 配当平均金	750,000						
3) 退職給与金	100,000	6,650,000					
3. 法人税等引当額 控除後当期末 処分利益剰余金		3,092,754					
利益剰余金合計		10,342,754	22.3	その他の剰余金合計		13,023,095	23.5
資 本 合 計		22,512,825	48.6	資 本 合 計		25,893,166	46.7
負債資本合計		46,292,794	100.0	負債資本合計		55,464,126	100.0

(脚 注)

第 27 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち28,934千円の50%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,335,351千円。

※3 下請先および関係会社に対する短期債権は、下請先および関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

※4 貸倒引当金は、法人税法に定める方法(債権償却特別勘定を含む)に従って計上するほか、特定の債権に対する回収不能見込額を引当てている。

貸倒引当金計上額は、税法限度の135%であり、そのうち債権償却特別勘定15,965千円を含んでいる。

第 28 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき従業員預り金のうち354,076千円の50%に相当する金額を※5社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,330,072千円。

※3 下請先および関係会社に対する短期債権は、下請先および関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

第 27 期

- ※5 このうち建物5,536,032千円、土地2,772,339千円
投資有価証券806,897千円は長期借入金4,176,418千
円、1年以内返済長期借入金1,264,152千円および長期未
払金171,460千円の担保に提供している。
- ※6 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役
員従業員預り金のうち289,342千円の50%に相当する金
額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託と
している。
- ※7 賞与引当金は、過去の支給実績に基づき支給見込額の当期負
担額を引当計上している。
- ※8 法人税等引当金には事業税、住民税および会社臨時特別税の
引当額を含んでいる。
- ※9 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当る
方法を採用している。
尚、法人税法の累積限度額に対し200%である。
- ※10 価格変動準備金230,000千円は租税特別措置法の限度額
に対し100%である。
- ※11 海外投資等損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100
%である。
- ※12 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特
定資産の買換による圧縮引当金である。
- ※13 昭和50年8月31日を払込期日として一般募集を行ない、
額面金額金50円の新株式6,000,000株を1株の発行価格
金720円で株式募集を行ない、前記期日に払込を完了した。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 新株式発行数 | 6,000,000株 |
| (2) 資本金増加の日 | 昭和50年9月1日 |
| (3) 資本準備金繰入額 | 4,020,000千円 |
- 尚、上記とは別に、昭和50年9月1日付をもって資本準備
金の一部600,000千円を資本に組入れ、無償新株式
12,000,000株を発行し、昭和50年8月31日(日曜日)
現在(8月31日は休日につき実質上は8月30日(土曜日)
正午現在)の株主に対しその所有株式1株につき0.2株の割合
をもって割当てた。

第 28 期

- ※4 このうち建物5,457,384千円、土地1,835,968千円
投資有価証券807,991千円は、短期借入金450,000千
円、長期借入金3,582,284千円、1年以内返済長期借入金
1,437,324千円および長期未払金256,897千円の担保
に提供している。
- 当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額
から直接減額する方式に改めた。これにより建物については、
12,505千円、土地については328,978千円が直接減額
されている。
- ※5 1年をこえる銀行預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づ
き従業員預り金のうち354,076千円の50%に相当する金
額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託と
している。
- ※6 授権株式数240,000千株、発行済株式数78,000千株。
昭和51年9月1日付をもって資本準備金の一部780,000
千円を資本に組入れ無償新株式15,600,000株を発行し、
昭和51年8月31日現在の株主に対しその所有株式1株につ
き0.2株の割合をもって割当てた。
- ※7 昭和51年11月29日開催の取締役会にて、米国を中心と
する海外においてADRを発行する旨、決議した。
発行預託株式数および発行条件は未定であるが、
15,600,000株とし、 参考採算
拾得手帳入
- ※8 会計処理の変更
- (1) 当期より価格の低落到備えるため、有価証券および投資有
価証券のうち取引所の相場のある有価証券の評価方法は、移
動平均法による原価法から低価法に変更した。
これに伴ない投資有価証券が78,467千円減少した。
 - (2) 当期より売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、返
品調整引当金を設定した。
この変更に伴ない売上総利益107,000千円が減少し、
特別損失268,000千円が増加した。
 - (3) 当期より圧縮記帳による表示は、圧縮対象資産の帳簿価額
から直接に減額する方式に改めた。
有形固定資産の圧縮額は341,483千円である。

第 27 期

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
和江株式会社 (借入金)	160,000千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(786千US\$) 241,955千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(132千US\$) 43,559千円	第一勧業銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(143千US\$) 44,171千円	京都銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(17,174千NT\$) 132,240千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD (輸出入に関する取引保証)	(18,919千Bahts) 283,785千円	東京銀行
北陸ワコール縫製株式会社 (借入金)	17,172千円	北陸銀行
株式会社 北野商店 (借入金)	36,950千円	中小企業 金融公庫
株式会社 三宅デザイン事務所 (借入金)	4,400千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	320,042千円	三菱信託銀行

第 28 期

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	500,873千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	74,828千円	第一勧業銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	27,380千円	京都銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (受取手形割引高の保証)	62,938千円	住友銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(26,687千NT\$) 202,818千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD (輸出入に関する取引保証)	(23,351千Bahts) 345,828千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD (借入金)	(6,100千Bahts) 90,341千円	東京銀行
北陸ワコール縫製株式会社 (借入金)	5,188千円	北陸銀行
株式会社 北野商店 (借入金)	30,050千円	中小企業 金融公庫
株式会社 三宅デザイン事務所 (借入金)	3,560千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	463,663千円	三菱信託銀行

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 27 期		期 別 科 目		第 28 期			
		(自 昭和49年9月1日 至 昭和50年8月31日)				(自 昭和50年9月1日 至 昭和51年8月31日)			
		金	額 比 率			金	額 比 率		
I 売 上 高				%	I 売 上 高				%
1. 製品商品総売上高		49,028,423			1. 製品商品総売上高		63,969,416		
2. 製品商品売上値引 及び戻り高		4,953,632	44,074,791	100.0	2. 製品商品売上値引 及び戻り高		8,901,625	55,067,791	100.0
II 売 上 原 価					II 売 上 原 価 ※1				
1. 期首製品商品棚卸高		5,382,652			1. 期首製品商品棚卸高		5,318,340		
2. 当期商品仕入高		11,138,266			2. 当期製品製造原価		32,996,003		
3. 当期製品製造原価		25,258,409			3. 当期商品仕入高		21,302,256		
合 計		30,754,887			合 計		38,527,368		
4. 期末製品商品棚卸高		5,318,340	25,436,547	57.7	4. 棚卸資産特別廃棄損 振替額 ※2		218,347		
					5. 期末製品商品棚卸高		7,522,098	30,786,923	55.9
売上総利益					売上総利益			24,280,868	44.1
返品調整引当金繰入額					返品調整引当金繰入額			107,000	0.2
売上総利益			18,638,244	42.3	返品調整引当金 控除後売上総利益			24,173,868	43.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1. 広告宣伝費		1,877,259			1. 広告宣伝費		2,696,076		
2. 荷造発送費		546,173			2. 荷造発送費		660,747		
3. 通信費		102,625			3. 通信費		123,989		
4. 旅費交通費		289,685			4. 旅費交通費		387,408		
5. 交際費		205,872			5. 交際費		255,836		
6. 貸倒引当金繰入額		24,779			6. 貸倒引当金繰入額		36,000		
7. 貸倒損失		0			7. 貸倒損失		497		
8. 役員報酬		148,800			8. 役員報酬		178,450		
9. 従業員給料手当		4,019,915			9. 従業員給料手当		5,053,330		
10. 賞与引当金繰入額		623,600			10. 賞与引当金繰入額		771,510		
11. 退職金		9,165			11. 退職金		7,594		
12. 退職給与引当金繰入額		98,422			12. 退職給与引当金繰入額		80,069		
13. 法定福利費		243,084			13. 法定福利費		286,903		
14. 福利厚生費		211,124			14. 福利厚生費		224,632		
15. 水道光熱費		119,072			15. 水道光熱費		126,714		
16. 修繕費		119,353			16. 修繕費		159,531		
17. 資産賃借料		467,764			17. 資産賃借料		55,688		
18. 減価償却費 ※1		639,326			18. 減価償却費 ※3		65,742		
19. 損害保険料		32,697			19. 損害保険料		31,815		
20. 税金公課		120,810			20. 税金公課		97,366		
21. 研究費		66,907			21. 研究費		92,322		
22. 消耗工具器具備品費		78,935			22. 消耗工具器具備品費		41,594		
23. 事務用消耗品費		96,720			23. 事務用消耗品費		112,483		
24. 支払手数料		138,455			24. 支払手数料		161,986		
25. 雑費		233,057	10,513,599	23.9	25. 事業税中間納付額 ※4		388,461		
					26. 事業税等引当金繰入額 ※4		895,140		
					27. 雑費		245,286	14,330,042	26.0
営業利益			8,124,645	18.4	営業利益			9,843,826	17.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 昭和49年9月 1日) (至 昭和50年8月31日)			期 別 科 目	第 28 期 (自 昭和50年9月 1日) (至 昭和51年8月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
			%				%
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受 取 利 息	400,697			1. 受 取 利 息	808,745		
2. 受 取 配 当 金	37,112			2. 受 取 配 当 金	54,397		
3. 資 産 賃 貸 料	60,424			3. 資 産 賃 貸 料	82,278		
4. 雑 収 入	18,051	516,284	1.2	4. 雑 収 入	31,037	976,457	1.8
当期総利益		8,640,929	19.6	Ⅴ 営業外費用			
Ⅴ 営業外費用				1. 支払利息割引料	1,113,462		
1. 支払利息割引料	1,160,817			2. 原 価 外 租 税	10,640		
※2 2. 原 価 外 租 税	449,460			3. 株 式 費 用	14,444		
3. 事業税引当額	480,000			4. 雑 損 失	46,444	1,184,990	2.2
4. 株 式 費 用	172,886			経 常 利 益		9,635,293	17.5
5. 雑 損 失	7,728	2270,891	5.1				
当期純利益		6,370,038	14.5				
法人税等引当額		※3 3,150,000	7.2				
法人税等引当額 控除後当期純利益		3,220,038	7.3				
(3) 剰 余 金 計 算 書							
期 別 科 目	第 27 期 (自 昭和49年9月 1日) (至 昭和50年8月31日)			期 別 科 目	第 28 期 (自 昭和50年9月 1日) (至 昭和51年8月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
			%				%
Ⅰ 前期末処分利益 剰 余 金		2,597,153		Ⅵ 特別利益			
Ⅱ 前期利益剰余金 処 分 額				※5 1. 固定資産売却益	954		
1. 利 益 準 備 金	100,000			2. 投資有価証券売却益	6,984		
2. 配 当 金	683,100			3. 前期損益修正			
3. 役員賞与金	50,000			1) 法人税更正による正 修	6,509	14,447	—
4. 任意積立金							
1) 別途積立金	1,500,000						
2) 配当平均積立金	150,000						
3) 退職給与積立金	50,000						
合 計	1,700,000	2,533,100					
5. 繰越利益剰余金		64,053					
Ⅲ 繰越利益剰余金 増 加 額							
※4 1. 固定資産売却益	629						
2. 有価証券売却益	417						
3. 固定資産圧縮引当金 戻 上 益	470						
4. 前期損益修正							
1) 前期経費計上額の 戻 入 額	15,973						
2) 法人税更正による 修	5,029						
小 計	21,002	22,518					

(単位 千円)

期 別		第 27 期		期 別		第 28 期			
		(自 昭和49年9月 1日 至 昭和50年8月 31日)				(自 昭和50年9月 1日 至 昭和51年8月 31日)			
科 目		金 額		科 目		金 額		比 率	
								%	
Ⅳ 繰越利益剰余金 減 少 額		※5	1,082	Ⅴ 特 別 損 失		※6	395		
1. 固定資産売却損		※6	146,906	1. 固定資産売却損		※7	89,521		
2. 固定資産廃棄損			606	2. 固定資産廃棄損			88,589		
3. 有価証券評価損			0	3. 有価証券評価損		※2	218,347		
4. 固定資産圧縮引当金繰入			0	4. 棚卸資産特別廃棄損			268,000		
5. 海外投資等損失繰入			0	5. 返品調整引当金繰入			65,000		
6. 価格変動準備金繰入			60,500	6. 役員退職慰労金			25,200		
7. 役員退職慰労金			2,903	7. 前期損益修正			1,992		
8. 前期損益修正			1,858	1) 前期経費計上額			27,192	757,044	1.3
1) 前期分法人税等納付			4,761	2) 役員生命保険解約損					
2) 役員生命保険他			213,855	小 計					
小 計				税引前当期純利益			8,892,696	16.2	
繰越利益剰余金高			△ 127,284	海外投資等損失準備金戻入額		7,191			—
Ⅴ 当期純利益			322,038	固定資産圧縮引当金戻入		454	7,645		—
当期末処分利益剰余金			3,092,754	価格変動準備金繰入			50,000	0.1	
(うち未処分利益剰余金当期増加額)			(3,028,701)	税引前当期利益			8,850,341	16.1	
				法人税及び住民税額			4,660,000	8.5	
				当 期 利 益			4,190,341	7.6	
				前期繰越利益金			82,754	0.2	
				当期末処分利益金			4,273,095	7.8	

(脚 注)

第 27 期

- (1) 棚卸方法 原材料 帳簿棚卸
仕掛品 実地棚卸
製品商品 併 用
- (2) 評価基準 先入先出による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅割増償却額75,288千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税中間納付額	352,460千円
不動産取得税	43,108千円
登 録 税	18,452千円
利 子 税	35,440千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額440,628千円および会社臨時特別税引当額225,905千円が含まれている。

第 28 期

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法。

原材料	先入先出法による低価法(帳簿棚卸実地棚卸併用) 但し当期は低価法による評価損は発生していない。
仕掛品	
製品商品	

※2 昭和50年10月1日施行「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」により生じた損失を特別損失に振替えた。

※3 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅割増償却額62,729千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※4 事業税引当額は前期までは営業外費用の項目に表示していたが当期より事業税中間納付額と事業税等引当金繰入額と区分して販売費及び一般管理費の項目に表示した。

尚、事業税等引当金繰入額の内訳は下記の通りである。

事業税引当額	830,000千円
事業所税引当額	65,140千円

(脚 注)

第 27 期

※4 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置 他	629千円
合 計	629

※5 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	201千円
工 具 器 具 備 品	237
車 両 運 搬 具 他	644
合 計	1,082

※6 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	119,980千円
構 築 物	3,436
機 械 装 置	3,208
工 具 器 具 備 品	13,076
無 形 固 定 資 産 他	7,206
合 計	146,906

第 28 期

※5 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置 他	954千円
合 計	954

※6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	138千円
工 具 器 具 備 品	7
車 両 運 搬 具 他	250
合 計	395

※7 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	71,653千円
構 築 物	457
機 械 装 置	2,098
工 具 器 具 備 品	8,190
無 形 固 定 資 産 他	7,123
合 計	89,521

製造原価明細書

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 27 期		期 別 科 目	第 28 期	
	(自 昭和49年9月 1日) (至 昭和50年8月31日)			(自 昭和50年9月 1日) (至 昭和51年8月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 材 料 費	21,504,294	84.3 %	I 材 料 費	※1 28,394,624	85.6 %
II 労 務 費	2,555,721	10.0	II 労 務 費	2,960,456	8.9
III 経 費	※1 1,459,005	5.7	III 経 費	1,809,614	5.5
			(外 注 加 工 費)	(904,066)	(2.7)
			(減 価 償 却 費)	(188,968)	(0.6)
			(そ の 他)	(716,580)	(2.2)
当期製造総費用	25,519,020	100.0	当期製造総費用	33,164,694	100.0
期首仕掛品棚卸高	468,795		期首仕掛品棚卸高	729,406	
計	25,987,815		計	33,894,100	
期末仕掛品棚卸高	729,406		期末仕掛品棚卸高	898,097	
当期製品製造原価	25,258,409		当期製品製造原価	32,996,003	

(脚 注)

第 27 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェアおよびアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1 経費のうち、外注加工費は743,727千円である。

第 28 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェアおよびアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行ない、期末に実際原価との差額については、税法の基準による原価差額の調整を行なって期末評価額を実際原価に修正している。

※1 材料費のうち、関係会社よりの半製品仕入高12,629,479千円
関係会社に対する原材料有償支給高
8,220,305千円

(4) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 27 期		期 別 科 目		第 28 期			
		昭和50年10月29日				昭和51年11月25日			
I 当期末処分利益剰余金				3,092,754	I 当期末処分利益金				4,273,095
II 利益剰余金処分額					II 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金			100,000		1. 利 益 準 備 金			200,000	
2. 配 当 金			750,000		2. 配 当 金			1,053,000	
3. 役 員 賞 与 金			60,000		3. 役 員 賞 与 金			80,000	
4. 任 意 積 立 金					4. 任 意 積 立 金				
1) 別 途 積 立 金		1800,000			1) 別 途 積 立 金		2,400,000		
2) 配当平均積立金		200,000			2) 配当平均積立金		300,000		
3) 退職給与積立金		100,000	2,100,000	3,010,000	3) 退職給与積立金		150,000	2850,000	4,183,000
III 次期繰越利益剰余金				82,754	III 次期繰越利益金				90,095

㊞ この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(4) 附 属 明 細 表

(i) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	株 三 菱 銀 行	円 50	株 1,850,000	607,093	607,093	投資有価証券
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	850,000	239,430	239,430	"
	株 三 和 銀 行	50	500,000	175,964	175,964	"
	伊 藤 忠 商 事 株	50	427,180	137,981	125,164	"
	株 松 下 電 器 産 業 株	50	150,000	90,480	90,480	"
	株 三 菱 信 託 銀 行 株	50	500,000	82,226	82,226	"
	株 日 本 興 業 銀 行	50	266,666	78,913	74,666	"
	株 京 都 銀 行	50	360,000	67,661	67,661	"
	株 東 海 銀 行	50	280,000	72,982	64,120	"
	旭 化 成 工 業 株	50	348,973	64,069	54,091	"
	株 伊 勢 丹	50	159,500	53,296	53,296	"
	帝 人 株	50	252,000	34,010	34,010	"
	株 蝶 理 株	50	350,947	54,608	33,340	"
	日 興 証 券 株	50	100,000	32,500	32,500	"
	株 ダイ ニ ッ ク 株	50	223,807	33,810	30,214	"
	株 文 化 環 境 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	"
	株 滋 賀 銀 行	50	100,000	28,500	28,500	"
	株 ニ 興 生 興 株	50	71,500	25,838	25,838	"
	大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造 株	50	65,000	25,750	23,400	"
	株 東 京 海 上 火 災 保 險 株	50	40,000	19,244	19,244	"
	株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	26,825	19,070	19,070	"
	株 野 村 株	50	250,98	11,023	11,023	"
	株 富 士 紡 績 株	50	125,000	10,210	10,210	"
	株 セ ー レ ン 株	50	57,750	10,113	10,113	"
	株 三 越	50	19,360	9,365	8,518	"
	株 日 本 バ イ リ ー ン 株	50	50,000	12,795	8,200	"
	そ の 他 4 6 銘 柄	—	412,171	76,605	62,817	"
	計	—	7,671,777	2,103,536	2,021,188	—
公及 社 債 地 ・ 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	割 引 農 林 債 券	250,000	233,357	233,357	有 価 証 券	
	利 付 長 期 信 用 債 券	40,000	39,904	39,904	"	
	東 京 電 力 社 債	200,000	198,099	198,099	"	
	電 信 電 話 債 券 他 2 4 銘 柄	33,450	27,160	26,604	投 資 有 価 証 券	
	三 越 物 上 担 保 付 社 債 他 5 銘 柄	2,400	2,389	2,389	"	
	計	525,850	500,909	500,353	—	

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	住友信託銀行貸付信託受益証券	895,000	395,000	有価証券
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	99,800	99,800	"
	中央信託銀行貸付信託受益証券	150,000	150,000	"
	京都商工会議所債券	350	350	投資有価証券
	山一証券投資信託受益証券	132,420	127,731	"
	日興証券投資信託受益証券	167,400	163,747	"
	日本勧業角丸証券投資信託受益証券	2,541	2,217	"
	和光証券投資信託受益証券	41,900	41,215	"
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000	"
	日本興業銀行利付興業債券	49,500	49,500	"
	割引東京銀行債券	18,770	18,770	"
	計	1,077,681	1,068,330	———
合 計		368,2126	3,589,871	———

- 注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
 2. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	7,986,671	340,293	127,713	8,199,251	2,406,072	5,793,179	
構 築 物	405,597	71,970	3,635	473,932	175,739	298,193	
機 械 装 置	291,379	46,600	38,537	299,442	189,901	109,541	
車 両 運 搬 具	59,974	17,878	5,020	72,832	39,911	32,921	
工 具 器 具 備 品	828,828	186,829	69,895	945,762	494,170	451,592	
土 地	5,711,944	249,850	329,311	5,632,483	0	5,632,483	
建 設 仮 勘 定	140,195	※ 2,762,544	783,800	2,118,939	0	2,118,939	
計	15,424,588	3,675,964	1,357,911	17,742,641	3,305,793	14,436,848	

- 注 1. 当期増加の主たる明細

※浅草橋店建築代金 785,642千円 京都店建築代金 668,877千円
 名古屋店土地購入および建築代金 386,408千円 新大阪店建築代金 337,650千円
 厚生施設建築代金 240,163千円 そ の 他 343,804千円

2. 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴ない、建物及び土地の減少額には圧縮記帳額12,505千円および328,978千円が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

総資産1%以下につき、財務諸表等規則第120条により作成を省略する。

(一) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
和江 株	円 500	株 250,000	125,000	125,000	株 0	0	株 0	0	株 250,000	125,000	125,000	
株 ワコール インターナショナル	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
株 長崎ワコール 縫製 株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
株 新潟ワコール 縫製 株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
株 東海ワコール 縫製 株	500	30,000	45,000	45,000	0	0	0	0	30,000	45,000	45,000	
株 北陸ワコール 縫製 株	500	28,000	14,000	14,000	0	0	0	0	28,000	14,000	14,000	
株 トリーカ	500	0	0	0	30,800	15,400	0	0	30,800	15,400	15,400	
株 岡山トリーカ	500	0	0	0	4,000	2,000	0	0	4,000	2,000	2,000	
株 アサヒ	500	0	0	0	22,500	11,250	0	0	22,500	11,250	11,250	
THAIWACOAL CO., LTD	Bahts 1,000	3,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,384	0	0	0	0	3,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,384	
和江繊維 株	Won 1,000	58,368	Won (58,371,000) 57,496	Won (58,371,000) 49,048	0	0	0	0	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,048	
台湾華歌爾股份 有限公司	NT\$ 100	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	0	0	0	0	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	
計	—	710,288	487,492	475,227	57,300	28,650	0	0	767,588	516,142	503,877	

注 1.1) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2) 当期より関係会社に株トリーカ、岡山トリーカ株を組入れ、それぞれの期首残高を当期増加額の欄に表示した。

2.

(単位 千円)

会社名	資本金	発行済株式総数	当社の所有割合	兼任役員数	事業の内容
和江 株	125,000	250,000株	100.0%	5名	不動産業および喫茶レストラン業
株 ワコールインターナショナル	100,000	200,000	100.0	5	内外繊維製品の輸出入および販売業
株 トリーカ	45,000	90,000	34.2	2	ランジェリー、パーソナルウェア製造

本社の建物の3階および4階の一部を株ワコールインターナショナルに賃貸している。

(二) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						使 途	返済期日	担保物件
短期	和江 株	40,000	1,887,000	1,577,000	350,000	運転資金	52. 8.31	なし
	株 ワコールインターナショナル	500,000	250,000	0	750,000	〃	52. 8.31	〃
	株 長崎ワコール縫製 株	58,000	50,000	108,000	0	〃	—	〃
	株 新潟ワコール縫製 株	79,500	78,000	95,000	62,500	〃	52. 4.30	〃
	株 東海ワコール縫製 株	18,000	15,000	33,000	0	〃	—	〃
	株 北陸ワコール縫製 株	0	8,000	6,000	2,000	〃	51.10.15	〃
	計	695,500	2,288,000	1,819,000	1,164,500	—	—	—
長期	和江 株	130,000	0	0	130,000	設備資金	52.12.27	なし
	株 ワコールインターナショナル	80,000	0	20,000	60,000	〃	54. 8.15	〃
	株 長崎ワコール縫製 株	120,000	0	33,000	87,000	〃	53. 6.15	〃
	株 新潟ワコール縫製 株	48,000	0	13,500	34,500	〃	53. 5.15	〃
	株 トリーカ	0	10,000	10,000	0	〃	—	〃
	計	378,000	10,000	76,500	311,500	—	—	—
合 計		1,073,500	2,298,000	1,895,500	1,476,000	—	—	—

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					使 途	担 保 物 件
三 菱 銀 行 京 都 支 店	(124,000) 488,000	0	124,000	(124,000) 314,000	設 備	土 地 建 物
第 一 勧 業 銀 行 烏 丸 支 店	(100,000) 350,000	0	100,000	(100,000) 250,000	"	"
三 菱 信 託 銀 行 京 都 支 店	(287,000) 1,237,000	250,000	287,000	(348,000) 1,200,000	"	"
三 和 銀 行 京 都 支 店	(72,000) 264,000	0	72,000	(72,000) 192,000	"	"
東 海 銀 行 京 都 支 店	(36,000) 132,000	0	36,000	(36,000) 96,000	"	"
京 都 銀 行 本 店	(36,000) 132,000	0	36,000	(36,000) 96,000	"	"
滋 賀 銀 行 京 都 支 店	(36,000) 132,000	0	36,000	(36,000) 96,000	"	"
日 本 興 業 銀 行 京 都 支 店	(302,000) 1,192,000	150,000	302,000	(312,000) 1,040,000	"	"
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(124,000) 584,000	150,000	124,000	(160,000) 610,000	"	土 地 建 物 有 価 証 券
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	(64,000) 364,000	100,000	64,000	(100,000) 400,000	"	"
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(73,000) 364,000	100,000	73,000	(100,000) 391,000	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	(10,152) 251,570	94,000	10,962	(13,324) 334,608	"	土 地 建 物
合 計	(1,264,152) 5,440,570	844,000	1,264,962	(1,437,324) 5,019,608	—	—

注 1. ()内の金額は1年以内に返済すべき金額で、流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引358,228千円が計上されている。

2. 当該期以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

	51/9 ~ 52/8	52/9 ~ 53/8	53/9 ~ 54/8
三 菱 銀 行 京 都 支 店	124,000千円	124,000千円	66,000千円
第 一 勧 業 銀 行 烏 丸 支 店	100,000	100,000	50,000
三 菱 信 託 銀 行 京 都 支 店	348,000	373,000	269,000
三 和 銀 行 京 都 支 店	72,000	72,000	48,000
東 海 銀 行 京 都 支 店	36,000	36,000	24,000
京 都 銀 行 本 店	36,000	36,000	24,000
滋 賀 銀 行 京 都 支 店	36,000	36,000	24,000
日 本 興 業 銀 行 京 都 支 店	312,000	345,000	288,000
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	160,000	209,000	152,000
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	100,000	130,000	98,000
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	100,000	130,000	98,000
年 金 福 祉 事 業 団	13,324	13,284	13,284
計	1,437,324	1,604,284	1,154,284

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式						
		普通株	78,000,000株	50円	3,900,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	※1 ※2
		小計	78,000,000株	—————	3,900,000		
資本の額				3,900,000			
準備金の資本組入額	資本組入額			摘要			
	30,000			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入			
	25,000			昭和44年3月1日 ”			
	40,000			昭和45年3月1日 ”			
	60,000			昭和46年3月1日 ”			
	180,000			昭和47年9月1日 ”			
	230,000			昭和48年9月1日 ”			
	253,000			昭和49年9月1日 ”			
	600,000			昭和50年9月1日 ”			
		計	1,418,000		—————		

(注) ※1. 関係会社の所有する当社株式70,572株。

※2. 増資内訳 資本準備金の一部を資本に組入れ(昭和50年9月1日) 12,000,000株 600,000千円
 一般募集(払込期日 昭和50年8月31日) 6,000,000株 300,000千円
 資本金への組入日 昭和50年9月1日 18,000,000株 900,000千円

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金					
合併差益	255,91	0	0	255,91	
株式発行差金	48,244,80	※1 4,020,000	※2 600,000	82,444,80	
計	48,500,71	4,020,000	600,000	82,700,71	

(注) ※1. 株式発行差金当期増加額は一般募集によるプレミアムである。

※2. 株式発行差金当期減少額は資本組入によるものである。(附属明細表(ト)資本金明細表参照)。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	600,000	100,000	0	700,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	5,800,000	1,800,000	0	7,600,000	前期利益処分による
配当平均積立金	750,000	200,000	0	950,000	前期利益処分による
退職給与積立金	100,000	100,000	0	200,000	前期利益処分による
計	7,250,000	2,200,000	0	9,450,000	

(㉙) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	8,199,251	551,810	240,6072	5,793,179	29.3%	0
	構築物	473,932	49,409	175,739	298,193	37.1	0
	機械装置	299,442	35,287	189,901	109,541	63.4	0
	車両運搬具	72,832	14,719	39,911	32,921	54.8	0
	工具器具備品	945,762	145,392	494,170	451,592	52.3	0
無形固定資産	商標権	4,125	192	2,458	1,667	59.6	0
	施設借用権利金	82,006	8,250	42,930	39,076	52.3	0
投資その他の資産	長期前払費用	189,190	41,329	74,424	114,766	39.3	0
計	10,266,540	846,388	3,425,605	6,840,935	33.4	0	0

(㉙) 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、投資その他の資産については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

1. 建物当期償却額は新築貸家住宅割増償却額62,729千円を含んでいる。

2. 当期償却額の計上区分は製造188,968千円、販売費及び一般管理費65,742千円である。

(㉚) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
1. 貸倒引当金	305,654	182,000	992	146,000	340,662	※1
2. 法人税等引当金	2,371,069	4,660,000	3,820,522		3,210,547	※2
3. 負債性引当金						
返品調整引当金	0	375,000			375,000	※3
賞与引当金	956,000	1,160,000	956,000		1,160,000	※4
事業税等引当金	0	895,140			895,140	※5
退職給与引当金	559,223	1,238,52	30,597		652,478	※6
4. 特定引当金						
価格変動準備金	230,000	280,000		230,000	280,000	※7
海外投資等損失準備金	76,746			7,191	69,555	※8
固定資産圧縮引当金	341,936			341,936	0	※9
計	4,840,628	7,675,992	4,808,111	725,127	6,983,382	

(㉚) ※1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額に個別判定による貸倒見積高を積み増して引当て流動資産に対するものと投資その他の資産に対するものと合算して記載した。当期減少額146,000千円は法人税法による洗替分である。

※2. 法人税等引当金

法人税および住民税の期末未納額を引当てた。

※3. 返品調整引当金

売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率に基づき引当てた。

※4. 賞与引当金

従業員に支給する冬期賞与に充てるため、将来の支給予想額を支給対象期間にかかる当期相当額を引当てた。

※5. 事業税等引当金

事業税および事業所税の期末未納額を引当てた。

※6. 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末要支給額の全額を引当てた。

※7. 価格変動準備金

繰入基準は当期退職金要支給額の発生額の繰入で、取崩基準は前期末要支給額の取崩しである。棚卸資産の価額の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額230,000千円は同法による洗替分である。

※8. 海外投資等損失準備金

海外投資に伴って生ずる損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額7,191千円は同法による取崩しである。

※9. 固定資産圧縮引当金

従来引当金の部に表示していたが、341,936千円を対象資産である有形固定資産より直接減額表示することにした。

2. 主な資産・負債及び収支の内容(昭和51年8月31日現在)

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	484,616
当 座 預 金	330,484
普 通 預 金	304,517
通 知 預 金	4,978,000
定 期 預 金	6,774,000
別 段 預 金	3,821
合 計	12,825,438

(ii) 受取手形(下請先よりの受取手形を含む)および割引手形

i 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	102,155	126,922
地 方 百 貨 店	767,068	651,291
量 販 店	61,166	147,903
専 門 店	126,660	16,000
小 売 店	246,072	22,631
問 屋	669,118	365,325
小 計	1,972,239	1,330,072
下 請 先	85,103	0
合 計	2,057,342	1,330,072

ii 期日別内訳

○ 受 取 手 形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先よりの 受 取 手 形
昭和51年 8月	2,118	0
“ 9月	754,979	28,482
“ 10月	503,409	34,371
“ 11月	500,530	22,250
“ 12月	195,913	0
52年 1月以降	15,290	0
計	1,972,239	85,103

(注) 昭和51年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

○ 割 引 手 形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	摘 要
昭和51年 9月	680,213	
“ 10月	649,859	
計	1,330,072	

(イ) 売 掛 金

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	1,022,494	
地 方 百 貨 店	1,648,505	
量 販 店	537,598	
専 門 店	837,842	
小 売 店	1,298,903	
問 屋	467,475	
計	5,812,817	

Ⅱ 売掛金の回転率および滞留期間

(単位 千円)

項 目	算 式	比 率
売掛金回転率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{55,067,791}{(4,962,103 + 5,812,817) \div 2}$	10.23 回
売掛金滞留期間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{10.23}$	35.7 日

(ロ) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

区 分	金 額
製品および商品	7,522,098
原 材 料	822,369
仕 掛 品	898,097
計	9,242,564

(ハ) 下請先に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,460,699	材料有償支給分の未決済残高
計	1,460,699	

(ハ) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
長崎ワコール縫製他5社	1,681,214	材料有償支給分の未決済残高
計	1,681,214	_____

(ト) 施設借用保証金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	873,107	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	20,350	借上げ社宅他
そ の 他	1,289	S P アラーム保証金他
計	894,746	_____

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

i 振出目的別内訳

(単位 千円)

振出目的別	金 額	摘 要
材 料 購 入 代 金	5,311,364	
半 製 品 購 入 代 金	763,297	
消 耗 品 等 購 入 代 金	549,867	
小 計	6,624,528	
設 備 代 金	121,552	
合 計	6,746,080	

ii 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形	設備代金支払手形
昭和 51 年 9 月	2,051,517	33,702
〃 10 月	2,222,571	16,310
〃 11 月	2,229,509	25,080
〃 12 月	120,931	0
52年1月以降	0	46,460
計	6,624,528	121,552

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
材 料 購 入 代 金	1,689,466	
半 製 品 購 入 代 金	775,352	
外 注 加 工 費	46,538	
計	2,511,356	

(ハ) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
半 製 品 購 入 代 金	551,604	
外 注 加 工 費	0	
計	551,604	

(ニ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三 菱 銀 行 京 都 支 店	1,900,000	運 転 資 金	{ 1,650,000昭和51年11月30日 250,000昭和51年9月30日	極度額 180,000 土地建物
第一勧業銀行鳥丸支店	1,260,000	"	昭和51年11月30日	極度額 130,000 "
三菱信託銀行京都支店	100,000	"	昭和51年11月30日	極度額 60,000 "
三和銀行京都支店	880,000	"	昭和51年11月30日	極度額 60,000 "
東海銀行京都支店	600,000	"	昭和51年11月30日	な し
京 都 銀 行 本 店	600,000	"	昭和51年11月30日	極度額 30,000 土地建物
滋賀銀行京都支店	500,000	"	{ 400,000昭和51年10月30日 100,000昭和51年11月30日	極度額 40,000 "
北海道拓殖銀行京都支店	100,000	"	昭和51年11月30日	な し
計	5,940,000	—	—	—

(ホ) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 利 息 割 引 料	37,293	
従 業 員 未 払 給 料	19,169	
従 業 員 未 払 賞 与	767,500	
従 業 員 未 払 退 職 金	300	
未 払 退 職 年 金 掛 金	25,200	
計	849,462	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

科目 区分		50/9~50/11	50/12~51/2	51/3~51/5	51/6~51/8	合 計
前月繰越高		12,464	11,405	10,748	11,680	12,464
収入	営業収入	12,010	12,566	13,088	15,977	53,641
	借入金	2,100	900	2,394	150	5,544
	増資	0	0	0	0	0
	その他の収入	656	805	499	1,610	3,570
	計	14,766	14,271	15,981	17,737	62,755
支出	材料費	6,704	6,141	7,357	7,906	28,108
	人件費	1,894	2,520	1,652	2,693	8,759
	経費	1,422	1,593	1,610	1,826	6,451
	設備費	594	1,249	432	810	3,085
	利息・割引料	228	342	255	262	1,087
	借入金返済	273	2,366	338	2,138	5,115
	配当金	735	9	3	0	747
	税金	2,257	0	1,840	0	4,097
	その他の支出	1,718	708	1,562	957	4,945
	計	15,825	14,928	15,049	16,592	62,394
翌月繰越高		11,405	10,748	11,680	12,825	12,825

注 1. その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。

2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科目 区分		51/9~51/11	51/12~52/2	合 計
前月繰越高		12,825	11,048	12,825
収入	営業収入	15,192	15,590	30,782
	借入金	5,800	100	5,900
	増資	0	7,000	7,000
	その他の収入	809	670	1,479
	計	21,801	23,360	45,161
支出	材料費	9,187	8,360	17,547
	人件費	2,503	3,030	5,533
	経費	1,790	1,970	3,760
	設備費	3,399	860	4,259
	利息・割引料	352	340	692
	借入金返済	363	2,156	2,519
	配当金	1,053	0	1,053
	税金	3,900	0	3,900
	その他の支出	1,031	660	1,691
	計	23,578	17,376	40,954
翌月繰越高		11,048	17,032	17,032

4. その他

該当事項はない。

第6 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 1 月 中			
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日	基 準 日	—			
株 券 の 種 類	記名式顔面普通株式	1 0 0 株 券	中間配当基準日	該 当 事 項 な し		
	"	5 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
	"	1,0 0 0 株 券		新 券 交 付	併合によるもの	無 料
	"	1 0,0 0 0 株 券			併合以外のもの	1 枚 に つ き 1 0 0 円
	"	1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券				
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 本 町 4 丁 目 2 7 番 地 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店				
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 ノ 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 に 掲 載 す る					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

㉔ 株式の名義書換取扱場所を昭和51年11月26日から下記に変更した。

東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部